

マラウイ月報(2018年4月)

主な出来事

【内政】

- 民主進歩党(DPP)内から次期大統領候補としてチリマ副大統領を支持する声上がる
- 全国規模の政府抗議デモ開催

【外交】

- ムタリカ大統領の英国・スコットランドの訪問

【経済・開発協力】

- 2018年の葉タバコ取引開始
- ノルウェー国際開発大臣の当地訪問

【内政】

- ・ 民主進歩党(DPP)内から次期大統領候補としてチリマ副大統領を支持する声上がる

ビング・ワ・ムタリカ元大統領(注: 現ムタリカ大統領の兄)の妻であるカリスタ・ムタリカ氏は、WhatsAppの元国会議員協会のグループトークにおいて、「高齢のムタリカ大統領を2019年大統領選挙候補者とするならば、DPPは勝利できない、よりよき未来の希望であるチリマ副大統領が大統領候補者になることを支持する」と発言したと、5日の当地新聞で報じられた。また、同氏は、この立場をとることを不満に思っているDPP 党員が自分を終わらせる(finish me off)よう計画をたてていると、命の危険を感じていることも漏らした。Zodiakによる独占インタビューの中で、自身の2019年国会議員選挙出馬の可能性につき、自分の財団の活動もあるので未定だが、DPP及びMCPからも出馬のオファーがあり、ミトウンドウ選挙区の有権者からは無所属で出馬してほしいとの要請があると発言。また、これまでは政治を傍観してきたが、今は貧しい国民の立場にたって何かをしなければいけないという気持ちがあると述べた。さらに、ムタリカ大統領自身は良い人物(nice)であるが、周辺の間人が大統領を悪い方向に導いているとコメントした。

これを受け、6日、大統領府の広報担当であるカリラーニ氏は、ムタリカ大統領がDPPを率いることに変わりないと声明を発表。また、8日、故ビング・ワ・ムタリカ元大統領の追悼記念式がチョロ県で家族のみのミサにて執り行われたが、そこにカリスタ氏の姿はなく、同氏はブンダの自宅周辺で別の追悼式を開いた。なお、ムタリカ大統領に近いとされるチョロ地区のンゴンゴリワ伝統首長は、カリスタ氏がチリマ副大統領支持を公言する前に、彼女自身ムタリカー家から何も支援を受けておらず、DPPに忠誠であるメンバーも中心的な役職を必ずしも得られていない(sidelined)と不満をもらしており、ムタリカ大統領の再選を阻むためには何でもすると発言していたことを明かした。

カリスタ氏の副大統領支持を受け、同様に副大統領支持を表明した DPP 党員は、ムベウエ北部地域副委員長、ンガランデ青年団局長、カリンド・ムランジェ南選挙区議員及びビングムヤ・ブランタイヤ市南選挙区議員の4名。ムベウエ北部地域副委員長及びンガランデ青年団局長につき、DPP 幹部は一方的に免職したと宣言したが、同2名は引き続き現職のポストで活動を続けてい

る。

これら副大統領支持を公表した DPP 党員に対し大統領支持派による批判が続いている。ンガランド青年団局長に対し、青年団メンバーは記者会見を開き、副大統領支持の発言を強く非難し同局長の謝罪と辞任を求めた(しかし、英国に出発するムタリカ大統領を見送りに来ていた青年団メンバーは、飛行機が飛び立つとともに、「チリマを支持しない者は逮捕されるべきだ」と一斉に声を上げる事態が起きたとも報じられている)。

14日、ルンピで開かれた党集会にて、ジェフリーDPP 事務局長はムタリカ大統領以外の大統領候補者はありえないと発言。16日、サンガ DPP 北部地域委員長は、党大会でムタリカ大統領を支持しない者の出席を認めないとし、党大会開催前に調査を行うと北部地域のDPP 党員を脅した。さらに、17日、チャボンダ元農業・灌漑・水開発大臣(DPP 南部地域副党首)やダウシ情報・通信技術大臣(政府広報官)らDPP党幹部は記者会見を開き、大統領選挙の候補者はDPPの綱領に記載のあるとおり、党大会を通じて選ばれるが、ムタリカ大統領が反対なしに選出されるという立場を改めて示した。

19日、DPP 中央地域委員会の幹部らは、チリマ副大統領が沈黙を続けているのは、ムタリカ大統領を支持することで何ら問題ないという意味であるとコメントし、党大会ではムタリカ大統領を選出することで間違いないとした。

28日、英国から帰国したムタリカ大統領は、空港でDPPの支援者らに対し、DPPから自分を追い出そうとする動きがあるのは承知しているが、次期大統領総選挙のDPP候補者として立候補すると宣言した(これに対してDPP青年団局長や政治アナリストらは独裁的な発言であると批判している)。(6日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙1, 3面, 7日ZodiakTV独占インタビューYouTube, 14日ネーション紙1, 2面, 16日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙3面, 17日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙3面, 19日ネーション紙2~4面 デイリータイムズ紙3面, 20日デイリータイムズ1, 3面, 30日ネーション紙1, 2面)

・ 全国規模の政府抗議デモ開催

公的資金の不透明な支出に端を発する政府への抗議デモの主催者であるCSOは、チャクウェラMCP党首と公共問題委員会(PAC)から正式に支持を受けたと発表し、デモ当日の平和的行進を呼びかけた。また、政府が市民に対してデモに参加することへの恐怖を植え付けようと策略していると批判した(注: マラウイ警察が銃を清掃する様子のビデオクリップが SNS で出回った)。

デモの前日、ブランタイヤでDPPの青年団が27日のデモを阻止するとの声を上げて行進を行ったが、27日にデモは予定通り、リロングウェ(約1000人)、ムズズ(約5000人)、ブランタイヤ(約200人)、ルンピ(約300人)で開催された。ブランタイヤでのデモが小規模となった背景として、前日のDPP青年団によるデモにより、当日デモ参加者とDPP青年団との間で暴力行為に発展することを市民が恐れ、また警察による大規模な警備によって市民が参加しにくい状況となったことが理由と見られている。終始平和裏にデモは行われたが、ムズズでは、ムズズ市議会代表に請願書を渡しデモが無事終了したのち、一部のデモ参加者はムタリカ大統領の顔写真が載っている

広告板や DPP の旗を破壊したため、17名が警察により逮捕された(デモ主催者側は DPP が送り込んだ者による行為と主張し DPP は MCP が送り込んだ者による行為と主張している)。

デモ当日政府機関関係者に手渡された請願書には10項目が記載されており、内容は次のとおり。①停電の収束②マラウイ放送(MBC)の公共性の維持③汚職撲滅④ゴンドウェ大臣・ナンクムワ大臣の免職⑤40億クワチャ騒動の反汚職局(ACB)による調査⑥50+1システムを含める選挙改革関連法案の可決⑦ACB のンジャウンジュ氏及びポリテクニク校学生のチャソワ氏の死亡に関する調査の終了⑧ロドニー・ジョセ氏の警察長官代行としての任命の不承認⑨保健及び教育分野における公共サービスの質の向上⑩アルビノの人々の殺害への終止符を打つ。なお、これらを実行するため大統領は90日間の執行猶予が与えられている。(4日ネーション紙2~4面, 7日デイリータイムズ紙1, 2, 4面, 19日デイリータイムズ紙1, 3, 5面, 26日ネーション紙1~4面 27日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙2, 4面, 28日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙2面)

・ ジョイス・バンダ前大統領のマラウイ帰国

ジョイス・バンダ前大統領は2014年選挙敗退後4年間米国に滞在していたが、28日にマラウイに帰国し、何百人もの人民党(PP)支持者に迎えられた。警察は昨年7月に、キャッシュゲート事件に関与したとしてバンダ氏に逮捕状を発行したと発表しており、右逮捕状は現在でも有効であると主張しているが、バンダ氏本人は、29日にドマシで開かれた集会で、一度も逮捕状を目にしたことがないとして、キャッシュゲート事件への自らの関与を改めて否定した。

バンダ氏は PP の党首として活動を再開するが、今後の進退については明言を避けている。なお、PP が DPP と同盟関係を構築するとの噂について、公には PP 幹部は否定しているが、デイリータイムズ紙が DPP 及び PP の党幹部に聴取したところ、同盟を結ぶことについての可能性はまだ存在すると漏らしている。(24日ネーション紙1~3面 27日デイリータイムズ紙3面, 29日ネーション紙1, 3, 4面 デイリータイムズ紙1, 2面, 30日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

・ 政府関係者トップ人事を受け、CSO が批判

2日、ムタリカ大統領は、外交団(タンザニア大使、クウェート大使、国連大使)、警察(長官代理、オペレーション担当副長官、事務担当副長官)及び ESCOM(理事長)についてそれぞれ新たな人事を任命した。具体的には、警察長官であったカチャマ氏の後任に(注:「解雇」とした報道もあるが実際は定年退職)、オペレーション担当副長官であったジョゼ氏を長官代行に昇格させた。また、ESCOM理事長であったリゴヤ氏は先日急逝したムハラ前国連大使の後任として任命された。

CSOは女性が一人も任命されていないことから、ムタリカ大統領が UN Women のHe-for-She チャンピオンでもあるにも関わらず、組織トップの任命についてジェンダーバランスを考慮しておらず、女性のエンパワメントを促進する姿勢が見られない点について大統領を批判し、これらの任命の取り消しを求めている。また、ジョゼ氏はポリテクニク校学生で市民活動家のチャソワ氏の

死亡に関与した疑いがかけられており、長官代行としての任命を中止するよう求めている。(2日マラウイ政府公式フェイスブックページ “Press Release - Public Appointments”, 4日ネーション紙1～3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

- ・ **統一民主戦線(UDF)の党大会は8月1～2日に開催予定**

党首、副党首、事務局長等10のポストが選挙の対象となっており、現党首のムルジ氏とDPPとの協力関係に反対のバンダ氏両氏が党首への立候補を正式に発表している。しかしながら、29日、パダンボ事務局長は党としてはムルジ氏を既に承認していると宣言している。(9日デイリータイムズ2面, 30日ネーション紙3面)

- ・ **Afordが党大会を5月1日に開催**

大統領候補として立候補を目指すムウェニフンボ氏と現在のチハナ党首との間で内部分裂が起きている。ムウェニフンボ派は28日及び29日に党大会を開催する予定であったが、チハナ党首派は既に5月1日に党大会を開催すると先週木曜の全国幹部委員会(NEC)で決定したと主張し、ムウェニフンボ派による党大会開催の差し止め命令を裁判所に請求し、これが28日に認められた。結果としてAfordの党大会は5月1日に開催される予定。(26日ネーション紙4, 7面)

- ・ **地方議会議員補欠選挙結果**

4月10日に地方議会議員補欠選挙が実施され、マンガチ北東・マリンディ選挙区において、UDF 候補者のカシム・リマム氏(Kassim Limamu)が、ムランジェ南東・ミロンデ選挙区において、DPP 候補者のマイク・スキナー氏(Mike Skinner)が勝利を収めた。(11日ネーション紙1, 3面)

- ・ **国会第一副議長がDPPに入党**

3日、チレンジェ国会第一副議長は正式にDPPに入党した。ンサンジェ北選挙区選出の無所属議員であった同氏は、ムタリカ大統領から選挙区開発において支援を受けていることを無所属からDPP 入党を決意した理由に挙げている。(4日デイリータイムズ紙1, 3面)

- ・ **アルビノの青年殺害を受けてムタリカ大統領が死刑制度の議論活性化に興味**

22歳のアルビノの青年がマンガチ県で無残に殺害された事件を受け、マラウイアルビノ協会が殺害者の死刑を求めている。これに対し、ムタリカ大統領は殺人罪に問われた個人に対する死刑を実施すべきか否かについて国民対話を呼びかけた。マラウイの刑事法及び憲法において死刑制度は認められているが、複数党制移行後一度も死刑が執行されたことはなく、実質的にモラトリアムを維持している。また、2007年に殺人罪に問われた5名についての死刑宣告につき、マラウイ法律社会(MLS)が裁判を起こし、結果、殺人罪に問われた場合絶対的に死刑に処せられることは、違法であり憲法にも反するとの判決が下り、絶対的な死刑の執行は否定されることとなった。同青年の埋葬式に参加したダウシ政府広報官は、政府が死刑を執行できないのは、ドナーの支

援の条件が理由であると述べた。

なお、マラウイの人権団体である開発センター(Cedep)及び人権・リハビリテーションセンターは、死刑制度は人権侵害であり、死刑制度を維持している国でも殺人事件は起きているため、死刑がこの問題の解決策ではないと述べている。また、国連は2016年にマラウイが死刑制度のモラトリアムを設定する国連決議に賛成したことに改めて歓迎の意を表し、引き続き同立場を貫いてほしいとコメントした。(6日ネーション紙1, 2面 デイリータイムズ紙3, 4面, 19日ネーション紙5面 デイリータイムズ紙5面)

【外交】

・ ムタリカ大統領の英国・スコットランドの訪問

16日—20日の日程で開催された2018年英連邦首脳会議(2018 Commonwealth Heads of Government Meeting: CHOGM)に出席するため、ムタリカ大統領は英国を訪問した。CHOGM への出席は前回2015年度に続き2回目となる。

17日には、ヘンリー英国王子と面談。18日にはマラリアサミットに出席し、現在マラウイ政府がマラリア患者を削減するために実施している2017—2022年戦略的計画(2017-2022 strategic plan)を引き続き履行するとともに、2030年までにマラリア患者をゼロにすることを目標にさらに努力する旨を述べた。また、23日に、ゲートルード・ムタリカ大統領夫人は英国に居住するマラウイ人女性らと面会し、自身が代表を務めるトラストファンド、Beautify Malawi Trust (BEAM)が児童婚を削減するため、公立及び私立大学に進学するための奨学金を2000名の女子生徒に供与した実績を紹介し、BEAMの活動への支援を求めた。

英国訪問に引き続き、ムタリカ大統領夫妻はスコットランドを公式訪問した。23日にグラスゴー大学を訪問し、大学がマラウイ大学医学部内に歯学部を建設するため5万ポンドを供与することを発表した。24日には、スコットランドのスタージョン行政府首相(First Minister)とムタリカ大統領との間で、The Malawi Scotland Global Goals Partnership Agreementに署名した。また、26日に、スコットランド議会にて演説を行い、デイヴィッド・リヴィングストン(注:スコットランド人の探検家・宣教師で、ヨーロッパ人で初めてアフリカ大陸に上陸した人物。マラウイの商都ブランタイヤは彼の生誕の地であるスコットランド・ブランタイヤにちなんで彼自身が名付けたことで知られている)が1859年にマラウイを訪れたことに触れ、両国の長い友好関係に言及するとともに、現政権におけるマラウイ経済の回復実績や主要開発プロジェクトを紹介した。(20日ネーション紙6面, 24日ネーション紙7面, 25日ネーション紙7面, 24日~27日マラウイ政府公式フェイスブックページ)

【経済・開発協力】

・ 2018年の葉タバコ取引開始

9日、リロングウェ・オークション会場にて、2018年の葉タバコ取引のオープニング式がムタリカ大統領出席の下執り行われた。ムタリカ大統領は、経済の多様化を図っていくが、タバコは当国

の経済を支える主要な作物であり続けると述べた。さらにタバコ関係者に対して搾取されがちな農民に配慮するよう求めた。また、カピチラ＝バンダ・マラウイ農業組合(FUM)会長はタバコに課せられる数多くの賦課金(levies)が農民の収入を圧迫していると訴えた。オークション会場では、質の高い葉タバコは2.10米ドル／キログラムの高値がついており、質の低い葉タバコについては0.80米ドル／キログラムで取引されている。現時点(2週目時点)では、平均取引価格は1.42米ドルとなっており、1,260万キログラム(1,800万米ドル)の取引が行われている。タバコ統制委員会(TCC)の2回目の収量予測によると、今年の供給量は1億4,780万キログラムで昨年の1億2,600万キログラムを上回るが、需要量は1億7,100万米ドルで供給量が需要量を14%下回ると予測をしている。(10日、ネーション紙3,4面,24日、ネーション紙13,14面)

・ **ノルウェー国際開発大臣の当地訪問**

10日、4日間の日程で当地を訪問中のニコライ・アストルップ(Nikolai Astrup)国際開発大臣はムタリカ大統領との面談を行った。ムタリカ大統領は、マラウイとノルウェーの二国間関係はマラウイ国民にとって非常に重要であるとし、特に農村地域の人々の助けとなっている現金給付事業(social cash transfer)への謝辞を述べた。また投資家が注目すべき分野としてインフラ及び農業技術を挙げた。同大臣は、ノルウェー政府は農村地域の人々の長期的かつ持続可能な生計向上のためのエンパワメントに注力していると述べ、今後の経済支援及びマラウイとの長期的なパートナーシップの構築に関して検討したい旨述べた。同大臣はサリマ県を訪問し、ノルウェー政府が資金拠出を行い、マラウイ政府と国連機関(UNICEF, WFP, UNFPA)が実施する女子教育事業の現場を視察し、女子の教育へのアクセスの向上におけるマラウイ政府と国連機関の共同努力を称賛した。(11日、ネーション紙7面,大統領官邸公式フェイスブックページ)

・ **インフレ率が9.9%に上昇**

国家統計局は、3月の対前年同月比インフレ率は9.9%となり、同年前月より2.1%上昇した旨発表した。メイズの価格上昇に伴い食糧インフレ率は3.3%上昇し、非食糧インフレ率は0.3%上昇した。(18日、ネーション紙13,14面)

・ **2018年の経済成長率予測**

マラウイ政府は2018年の経済成長率を4.5%と予測しているのに対し、IMFは4%と予測している。リーIMF当地事務所代表は、同予測はマラウイ中央銀行(RBM)の予測と近い数字となっており、2018年は不規則な降雨パターン及び農作物の害虫(fall armyworms)被害の影響が懸念されると述べた。当国の経済成長率は農作物の収量に大きく影響されるため、農作物の最終的な収量予測結果が発表されていない現時点で予測を確定するのはまだ早いと述べた。(25日、ネーション紙13,14面)

・ **第2次農業セクター・ワイド・アプローチ(ASWAp II)**

ゴンドウエ財務・経済計画・開発大臣は総額5,500万米ドルの第2次農業セクター・ワイド・アプローチ(ASWAp II)に関する協定に署名した。ASWAp IIはEU, アイリッシュエイド, フランダース地方政府組織(FICA), USAID, ノルウェー政府で組織されるマルチドナー信託基金(MDTF)を用いて実施され, 世界銀行が事業管理を担う。ASWAp IIでは自給自足の農業から, 富を創出するための非伝統的・高価値農業バリューチェーンへの移行に焦点が当てられる。(14日, マラウイニュース紙3面)

・ 国家肥料政策の策定

農業・灌漑・水開発省は肥料の使用における課題に取り組むために, 国家肥料政策(National Fertilizer Policy)を策定した。ニヤンドウレ=ピリ同省次官は, 肥料に含まれる不純物や品質基準における規制の限定的な施行により, これまで農民が購入する肥料は必ずしも質の良いものではなかったと述べた。ナンクニ同省シニア政策アドバイザーは, 当国は肥料の使用における改善が必要で, 同政策が重要な役割を果たすことを期待すると述べた。(1日, サンデータイムズ紙2面)

・ 経済特区設置に係るF/Sの実施

マラウイ投資貿易センター(MITC)は, 拡大統合フレームワーク(EIF: Enhanced Integrated framework)の支援を受けて, 政府が特定した10の経済特区設置の可能性を探るためのF/Sを実施する旨発表した。同F/Sは今年中に完了見込みで, MITCは2019年末までに経済特区設置に係る法案が可決されることを見込んでいる。(23日, デイリータイムズ紙9面)

・ 第15回中国アウトバウンド旅行・観光フェア2018への参加

観光局は在中国マラウイ大使館と共に, 16日から18日に中国で開催された「第15回中国アウトバウンド旅行・観光フェア2018」に参加した。同フェアではB2Bセッションが設けられ, 中国市場向けの展示も行われた。マラウイへの中国人観光客は国交樹立以降増加しており, 2016年は7,000人を記録している。(21日, ウィークエンドネーション紙9, 10面)